平成 25 年度 第 1 回横須賀市まちづくり評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 25 年 7 月 12 日（金） 15:00～17:00
- 場 所 市役所 1 号館 3 階会議室 A
- 出席者 【委員】
細野委員長、松本委員長職務代理者、石坂委員、大武委員、葛委員、
川名委員、木村委員、佐々木委員、山本委員（委員は 50 音順）
※西原委員欠席
- 【事務局】
上条政策推進部長、松田政策担当課長、宮川主査、鈴木
- 傍聴者 なし
- 資料
- ・資料 1 基本計画重点プログラム市民アンケート結果
 - ・資料 1 別冊 基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
 - ・資料 2 基本計画重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況
 - ・参考資料 1 横須賀市まちづくり評価委員会の概要
 - ・参考資料 2 横須賀市基本計画重点プログラム関連資料
 - ・参考資料 3 基本計画重点プログラム評価結果報告書（平成 24 年度版）
 - ・横須賀市基本計画（2011～2021）
 - ・横須賀市実施計画平成 23 年度（2011 年度）～平成 25 年度（2013 年度）
- 議事内容
1. 政策推進部長あいさつ
 2. 会議の公開等について
 3. 重点プログラム市民アンケートの概要について
 4. プログラムごとの検討
 - （1）重点プログラム 1 『新しい芽を育む』
～子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成～
 - （2）重点プログラム 2 『命を守る』
～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

概 要

15:00 開 会

1. 政策推進部長あいさつ

- ・ 4 月から政策推進部長という役職で働かせていただいている上条と申します。
- ・ 前所属が財政部で、市の予算編成、予算査定等を行う部署にいました。そこでは、市にとって何の政策が非常に大事なのか、効率的に行われているのかということを検証して、効果的な施策を予算に組み入れるという仕事をしていました。

- ・その中で、やはり評価というのが非常に重要で、評価の方向性をかなり参考にさせていただきました。既に役割が終わった事業や方向性の異なるものは予算を落とし、もっとこちらの部分には厚くすべきだというものについては予算をつけていくということで、皆さまからいただいた評価を随分参考にさせていただいたという記憶があります。
- ・そういう意味で、市の施策を決定するうえで、本委員会は非常に重要な要素を占めます。これまでもかなり活発なご議論をされていると聞いておりますが、是非、これまで以上に、今後ともよろしくお願ひしたいと思います。
- ・もう1点、今年度は、来年度（平成26年度）から平成29年度にかけての4年間の期間とする、「実施計画」という市の中期計画を立てる年になっています。今、その作業に入っていますが、単年度ではない中期の計画の中でも行政評価の結果をかなり参考にしたいと考えていますので、これまで以上に、今後4年間の市の施策を決定する重要な場になると思います。
- ・今年度は、これまで評価していただいた過去からの総括的なご議論も併せていただきたいと思っていますので、是非、よろしくお願ひいたします。
- ・本日を含め3回ということですが、専門的なお立場から、身近な市民のお立場から、活発なご議論をいただいて評価していただきたいと思っています。どうぞよろしくお願ひいたします。

2. 会議の公開等について

事務局から、「横須賀市まちづくり評価委員会の会議の傍聴に関する要領」に基づき、会議の公開、会議概要の公表について説明を行った。

3. 重点プログラム市民アンケートの概要について

事務局から、資料1に基づき、基本計画重点プログラム市民アンケートの概要について説明を行った。

(松本委員長職務代理者)

- ・資料1のp13に関して、(現在の実感の平均が上がったということは)以前あまり実感をもてなかったものが、実感をもっていただけるようになったということか。それはなぜか。取り組みが適切に行われて、それが伝わるようになったのか。取り組みの方向性では「変化なし」というものが多かったが、何か理由はあるか。

(事務局：宮川主査)

- ・プログラム3のポイントが上昇しているので、全体の平均値を上げている可能性はある。

(松本委員長職務代理者)

- ・市が取り組んでいることについて評価を行ってきたが、少しずつでも施策の方向性や事業など、実感に結びつくことを意識して取り組んできたことが徐々に出てきているということか。

(事務局：宮川主査)

- ・加えて、取り組みの方向性ごとでみると子育てや教育の分野で実感が上がっているのも、本当にそれが効いているのかどうかはわからないが、全体の市民の実感として上がってきているのではないかという感覚はもっている。

(松本委員長職務代理者)

- ・昨年、子育てに関しては横浜と比べると劣るという話もあった。そういう意味では、実感としてはやや問題があるということもあった訳で、PRしたらよいのではないかというような色々な意見が出ていたと思うが、それらを含めて市の取り組みとして何か動きはあったのか。

(事務局：宮川主査)

- ・後ほど個別に説明するが、例えば資料1のp23の回答理由でいうと、小児医療費助成の対象を、小学校就学前までだったものを今年度から2歳引き上げるので、そのような助成の拡充なども少なからず影響している可能性はある。

(松本委員長職務代理者)

- ・市民の方に伺ってみたいとわからないが、伝わっているのか。

(細野委員長)

- ・川名委員、(市民として) いかがか。

(川名委員)

- ・伝わっていると思う。

(川名委員)

- ・自然については、猿島を代表とする「自然が豊か」ということが、マスコミへの露出が非常に多くなっている。行政の努力の賜物だと思うが、若いお母さんたちはマスコミやインターネットの情報に即座に敏感に反応し、それがクチコミで広がっていく。1頭の蝶が羽ばたくと台風になるという現象もあるので、そのような小さいことからどんどん波及している結果だと思う。
- ・若いお母さんたちとの井戸端会議でも色々なことがクチコミで伝わっているのを聞いているので、仰るとおりだと思う。

4. プログラムごとの検討

(1) 重点プログラム1 「新しい芽を育む」

～子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

《アンケート結果》

- ・実現を目指す都市の姿（次代を担う新しい芽が育まれる都市）の状況
「現在について」は動きがなく、「以前との比較」では 20 ポイントを超える上昇
- ・取り組みの方向性の状況
図表上で右上にシフト、「現在について」は 10 ポイント程度上昇
- ・「1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり」の主な回答理由
現在について
良…自然環境の充実、子育て支援施策や助成等の充実
悪…産科・小児科など医療体制が不十分、医療・出産・保育にかかる費用が高い、助成などの支援が不十分、保育所・学童などの不足
以前との比較
良…保育所・学童・わいわいスクールの充実、待機児童の減少、産科・小児科などの医療体制や医療費助成等の充ほか
悪…産科など医療体制が不十分、子育て支援施策や助成が不十分
- ・「1-2 人間性豊かな子どもの育成」の主な回答理由
現在について
良…市の施策の充実、取り組みの成果（特に「国際コミュニケーション能力育成」）
悪…教育・運動施設、屋内外・自然の中の遊び場や公園が不十分
以前との比較
良…教育施策の充実、学校教育の充実（カリキュラム等の充実など）
悪…学校教育の質の低下、教員が弱い、施策内容に疑問がある
- ・「1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり」の年齢別傾向
今回調査
取り組みの主な対象である 30 歳代の DI がプラスで高く、一定の実感が得られてきている
若年層の DI が高い傾向だが、40～50 歳代の実感はやや弱く、50 歳代で唯一のマイナス
23 年度調査との比較
「現在について」の 40 歳代以下の各年齢層で大幅な上昇
- ・「1-2 人間性豊かな子どもの育成」の年齢別傾向
今回調査
30～40 歳代の DI がマイナスからプラスに転じ、全ての年齢層の DI がプラス
「現在について」の 30、40、60 歳代の DI は高くはない
23 年度調査との比較
「現在について」の 30 歳代で大幅な低下、29 歳以下では大幅に上昇

《重点プロジェクトの目標の状況》

- ・「1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり」
合計特殊出生率：基準値（平成 21 年度）1.22／直近 1.30 で上昇
保育所待機児童数：基準値（平成 22 年度）39 人／直近 36 人で減少
放課後児童対策施設設置数：基準値（平成 22 年度）75 カ所／直近 75 カ所で増減なし（特に学童クラブについて、新設がある一方で統廃合等による減少あり）

・「1-2 人間性豊かな子どもの育成」

学習の基礎基本の習得状況（小学校・中学校）、英語によるコミュニケーション能力の習得状況、不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）：
いずれも目標に対して後退

（山本委員）

- ・評価をいただいている部分はあるが、実感が得られている具体的な理由を知りたい。

（細野委員長）

- ・自由回答があるが、私たちが注目しなければいけないのは、プラスの意見ではなく政策課題として市民ニーズは何であるかであり、それが大事だと思う。例えば、資料1のp25の回答理由が実態と合っているかどうかなど、意見はあるか。

（川名委員）

- ・資料1のp19で、30歳代のDIがプラスである点について、30歳代は他の地域から転入してきている方が多い世代なので、横浜市などから転入されると、以前の居住地と比較して、やはり横須賀は自然環境が豊かで子育てしやすい、という理由ではないかと思う。
- ・50歳代がマイナスという点は、40～50歳代はずっと住み続けているので、現状が当たり前と思っていて、プラスとは評価していただけていないからだと思う。
- ・資料1のp21で、30～40歳代の実感が弱い、70歳以上が上昇という点は、昨年も申し上げたが30歳代は子育てに非常に悩んでいる世代なので、自分の現状を鑑みて、人間性豊かな子どもの育成はなかなか難しいという実感があるのではないか。
- ・年齢が上がるに連れて自分に関係することではなくなり、「人間性豊かな子どもを育てます」というようなフレーズ等を回覧や広報で目にする中で、そういう取り組みをしてくれているのだな、というプラスの印象をもっているからではないかと思う。
- ・実際に施策として取り組んでいただいている点と、今の子育て世代が評価しているのではないかと思う点について、社会福祉協議会や行政で、子育てを支えていく色々なネットワークが構築されてどんどん広がっている。例えば、「わいわい広場」（出張親子サロン）など、若いお母さんに聞くと、多くの方がいらして、参加することが当たり前になっている。私たちが想像している以上に皆さん参加している。そのような中で、支えてもらっているという意識が若い世代にはあるのではないか。

（石坂委員）

- ・資料1のp20で、30歳代に大幅な上昇がみられるという点は、事務局から説明があったように、実際に子育てに携わる中で、よいと感じられてこのような結果になっているのだと思う。
- ・しかし、横須賀だけではないが、子どもを産み育てるということは、ワーク・ライフ・バランスという観点から、今後、ニーズがより高まると思う。大幅に上昇となっているが、関連施策のPRをさらに行っていく必要があると思う。
- ・参考資料3のp11で、推進事業の状況が記載されているが、市民からすると、これらについての実感がなく、難しい、よくわからないというのが実情かと思う。「すかりぶ」等もあったが、インターネットを通じて、施策の内容に関して細かくわかりやすく伝えていけば、よりよくなるのではないかと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・横須賀市ということではなく、役所のホームページには事業等が掲載されているが、市民の目からは何のことだかよくわからないことがある。今の話でいうと、事業名があつて説明されているけれど、具体的に何が行われていて、自分の生活に関わってくるのがどれなのか判断がつかない。
- ・基本的に申請主義なので、わかる方にはわかるのだろうが、ただホームページをみるだけでは掴めないことが多いのではないかと、という印象はある。取り組んでいることを知っている人がみれば想像がつくのだろうが、それをみるだけではわからない。
- ・先ほどの「わいわい広場」にしても、聞くだけでは何のことだかわからない。似たような名称のものもたくさんある中で、それが具体的にどのような内容で、子育てしているお母さんが参加して楽しむ場であるということが、上手に情報に辿りつけた人にはわかるかもしれないが、そうではない人にとってはアクセスできないのではないかと。

(事務局：松田課長)

- ・なるべく、ニーズごとのメニューで当たれるようにした方がよいというご意見だろう。

(川名委員)

- ・例えば、YES/NOチャートのように、子育てや就職など、懸案事項やニーズごとの情報提供ができるとわかりやすいかもしれない。

(大武委員)

- ・前はアンケートの回答者が衣笠地域に固まっていたようだったが、今回はどうか。
- ・ここ1、2年の傾向として、地域のコミュニティー活動が活発になってきていると思う。若い世代を育てるとい自治会活動が盛んになって、子ども見守り隊などは地域活動として当たり前になってきている。地域と、子どもや家族との距離が近くなってきている。
- ・子どもが少ないこともあるかもしれないが、幼稚園等の送迎バスが住宅近くまで出ている。育てる環境や利便性がよくなっている、周りの人が子どもに優しくなっているという印象があるかもしれない。
- ・しかし、子どもだけで遊んでいる姿はなかなかみかけない。若い世代が多いと、子供会があつて、集まって遊び、顔がみえて仲間もできる。地域の活動の取り組みが大事だと思う。
- ・子育てなどに関する計画等が煮詰まって、実施段階になっていることも後押ししているかもしれない。
- ・以前、西地域の産院の有無などの話があつたが、市民病院でも充足してきている。助産制度を地域でとり入れるなど動いているので、その辺りについても小まめにケアすれば、市民に実態を理解してもらえるのではないかと思う。地域の様々なことを活性化させれば住みやすいまちになっていくと思う。

(事務局：宮川主査)

- ・アンケート回答者の属性については、資料1のp103に記載している。市全体の人口と回答者のバランスという点では、衣笠地域は人口が多い地域であるが、回答者も衣笠地域の方が多。全体をみても、人口の多い地域の回答者が多く、人口が少ない地域の回答者は少ないので、バランスは悪くはない。

(細野委員長)

- ・ 代表性はあると考えてよいということだろう。

(松本委員長職務代理者)

- ・ 昨年、特に市民サービスなどについては地域によって回答傾向が異なるのではないかという話をした記憶があるが、回答が突出していたり特色があったりということはみられたか。

(事務局：松田課長)

- ・ プログラム2では地域別の傾向をみているところもあるが、プログラム1については年齢別の傾向をみている。机上配布した資料1別冊に、属性別の回答理由を記載している。

(松本委員長職務代理者)

- ・ 先ほど川名委員が、30歳代は転入してきた方が多いと仰っていたが、その辺りのバランスは地域によって異なると思う。また、居住年数によっても傾向が異なるかもしれない。大事なことはわからないが。

(事務局：松田課長)

- ・ 居住年数などもわかるので次の検討までに資料を用意したいと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・ 医療機関の話についても、好転しているといいながら少ないという意見もあったりするもので、地域によって回答が異なるのではないかと思ったので。

(事務局：宮川主査)

- ・ 全体的な回答では、居住年数25年以上が65%強なので、居住年数が浅い人は母数が少なく、それをさらに地域で区分すると相当少ない母数になってしまうという懸念はある。

(事務局：松田課長)

- ・ どのレベルまでできるかわからないが、検討してみたい。

(細野委員長)

- ・ 資料1のp15で、プログラム1の各取り組みの方向性(1-1、1-2)は、平成23年度から25年度で上昇しているが、目指す都市の姿(次代を担う新しい芽が育まれる都市)は動きがない。これについてはどのように分析しているか。

(事務局：松田課長)

- ・ 資料1のp107にあるアンケート調査票をご覧くださいと、問1、2で具体的な取り組みの方向性について質問した後に、問3で目指す都市の姿について、長文であいまいな質問をしてしまっている。想像ではあるが、質問の内容がぼやけてしまっているのではないかと思う。
- ・ 通常であれば、問3がプログラム1のまとめなので、問1、2と同様の傾向となつてほしいところである。

(細野委員長)

- ・事務局としては、総合評価を期待しているのだろうが、並列（同レベルの質問）と捉えられてしまっているのかもしれない。

(事務局：松田課長)

- ・総合評価になっているのか、いないのかがわからない。前回も同様の回答傾向であった。問1、2の質問だけでよいのではないか、若しくは、もっとかみ砕いた質問にした方がよいのではないかという話も内部では出ているので、次回調査に向けて検討したい。

(細野委員長)

- ・回答理由については細かいものがあるのでよい情報になっているとは思う。

(佐々木委員)

- ・アンケートなので、同じ内容を続けていくことに意味があるのはわかるし、定性的な評価は必要なのだろうが、回答の理由が大事だと思う。理由をまとめたものに、どのような施策を実施していけばよいのかというヒントがあると思う。
- ・「自然が豊か」などは強みだと思うが、横須賀ならではのものを評価している方が非常に多いことと、施策や事業のよい点を挙げている意見もあると思うので、そういう部分が、今後取り組んでいかなければいけないところになると思う。
- ・今後のアンケートの方法はまだわからないが、アンケートとして具体的な個別の事業等について質問していくのもよいのではないかと思う。
- ・重点プロジェクトについては目標値が出ていて、例えば「保育所待機児童数」は目標9人となっている。これはすごく大変なことだと思うが、横浜市は待機児童0人とメディアで取り上げられて、パブリシティ効果があったのではないか。強いメッセージになっていると思う。非常に大変なことではあるが、横須賀市も0人を目指す、などを出していくと広域にPRできるのかなと思う。
- ・学童も非常に需要が高いし、米軍の環境を生かして語学に力を入れた方がよいなど、具体的なヒントがたくさんあると思う。取り組まれていることをもっとアピールして、それを評価してもらうようにすると非常によいアンケートになるのではないかと思う。

(山本委員)

- ・昨年、横須賀ならではの教育が必要という話があったが、やはり外国籍の方が多いので国際化は必要になるかと思う。保護者の方も望んでいる。学校では、5、6年生は年間に35時間、4年生以下は10時間の授業がある。以前と比較をすると、母語を英語とするALTが学校に配置され定着してきている。子どもたちが物怖じすることなくALTとコミュニケーションがとれている。小学校は、生きた英語に慣れながらコミュニケーション能力を高めることをねらいとしている。徐々に効果がみえてきていると思う。

(大武委員)

- ・「子どもを産み育てやすい」という非常に漠然とした大きな問いだが、どのような時に育てやすい、良いと感じるのかと考えると、一般的な子どもたちは地域の方と色々な人たちで交わることができれば良い環境だということになるかもしれないし、課題のある子どもはどこにいけばよいか、どこに相談すればよいかということがわかる、ということかもしれない。

- ・そのような陰に隠れた良さというものを掘り起こせるかどうか。良いといいながら本当に良いかどうかという難しさがある。皆にとって良くなっているかというところでもない。
- ・課題のある子どもは特別支援学級・学校に通うことが多いが、そのような子どもたちが、将来に向かって本当にすくすくと育っているということを実感できているのかどうか。今の状態が良いのかどうか疑問もある。

(川名委員)

- ・私たちは「子どもを産み育てやすい」というと、つい、幼児から小学生までをみてしまいがちであるが、本当の最終目標はその子どもが納税者になるということだと思う。生活保護を受けざるを得ない人など、今は、それが難しい時代になってきている。納税者になるためにとても大切にしたいのが、障害などの課題のある子どもだと思う。そのような方もそれぞれの特徴を生かしたかたちで、納税者になれると思う。
- ・京急グループでも京急ウィズ（特例子会社）などで雇用されていて、例えば自閉症の方は一つのことを非常にしっかりできるのでクリーニングの仕事を与えてくださったりしている。そのように、「最終的に税金を払える人になれるような子どもを育てていく」ということに照準を合わせて、私たちもみていくとよいのかもしれない。

(木村委員)

- ・アンケート回答者が昨年とは異なる中で、30歳代など実感が上昇している状況があるが、ママ友など、色々なお母さん方のグループに入っている方は情報を入手しやすく、こちら側の発信力がなくても情報を入手して、口コミで情報を共有する。そのような方にアンケートがいくと、「市も頑張っているわね」など評価が上がっているかもしれない。
- ・しかし、昨年も申し上げたが、そのようなグループに入れられない方々、転入者などは情報の入手力が乏しくて、アンケートの回答理由でも、「発信力がない」「学校の対応が悪い」などという言葉が出てくる。そのような方たちへの情報提供にも心配りが必要かと思う。

(葛委員)

- ・先ほど、ワーク・ライフ・バランスという話があったが、就職活動を通して、企業側からも学生に対してどのように考えているか質問されることが多い。横浜市の待機児童0人は大きく報道されているので知っていたが、横須賀市の子育て環境がよいということは知らなかったし、若年層の実感が得られているのであれば、ワーク・ライフ・バランスという言葉に便乗して施策を推し進めていくことも重要だと思う。

(細野委員長)

- ・大事なことである。日本の少子化をくい止める最後の砦になるかもしれない。
- ・昨年のアンケート結果を本校の学生が分析したが、幼稚園入園時、小学校入学時、小学校4、5年生という3つの壁があるという。その3つの壁に対してどのような施策を打ち出していけばよいかということ、アンケートの回答理由から少し探していただけるとよいと思う。

(2) 重点プログラム2 『命を守る』

～誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくり～

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

《アンケート結果》

- ・「実現を目指す都市の姿」（生きがいに満ちあふれ命を大切にする都市）の状況
図表上で動きがなく、若干、右側（「以前との比較」で良い）にシフトしている

- ・取り組みの方向性の状況

2-1は右上にシフトしており、実感が得られてきている状況

2-2は左下にシフトしており、実感が低下

- ・「2-1 誰もが活躍できるまちづくり」の主な回答理由

現在について

良…障害者の就労場所・就労者の増加、介護老人福祉施設、障害者支援施設の充実

悪…「誰もが」ではない、差別や偏見がある、制限がある、中高齢者・障害者の雇用は少ない、不平等

以前との比較

良…ノンステップバスの普及やバリアフリー対策の充実、活躍する「場」の増加

悪…経済低迷、雇用の減少、活気がない

- ・「2-2 安全で安心なまちづくり」の主な回答理由

現在について

良…事件や犯罪の減少、治安の良さ、防犯設備・体制の充実、防災・耐震・災害対策の充実

悪…基地・原子力関連施設・弾薬庫がある、外国からの攻撃の恐れ

以前との比較

良…市の事業の推進や災害・防犯対策等の充実、犯罪の減少、治安がよくなっている、自治会、地域、ボランティアによる安全対策の充実

悪…身近な犯罪の増加、浮浪者、暴力団などの放置、治安の悪化

- ・「2-1 誰もが活躍できるまちづくり」の年齢別傾向

今回調査

「現在について」は40～50歳代でマイナス、「以前との比較」は、全ての年齢層でプラス

23年度調査との比較

「現在について」の40歳代以下の年齢層で大幅な上昇

- ・「2-2 安全で安心なまちづくり」の地域別傾向

今回調査

任意の6地域で区分して、「現在について」のDIがマイナスとなったのは、「追浜・田浦」「西」の2地域

「以前との比較」では全地域でプラスだが、「追浜・田浦」「西」地域は、他地域と比較して値が小さく実感が弱い

23年度調査との比較

全体的に低下傾向

《重点プロジェクトの目標の状況》

・「2-1 誰もが活躍できるまちづくり」

65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合、自殺者数、民間企業における障害者の雇用者数、図書貸出冊数：

3年後の目標に近づいているのは、「民間企業における障害者の雇用者数」のみで、他の3つは、基準値より後退

・「2-2 安全で安心なまちづくり」

年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）：現時点で目標を大きく上回っている

自主防災訓練の実施率：前年度の実績値から約10ポイントの低下（当該年度の数値が、東日本大震災が発生したことから全市一斉の津波避難訓練が実施されたことにより一時的に上昇した影響によるもの／実施率は目標に向かって順調に推移）

崖地防災工事施工箇所数：3年後の目標に向かって順調に推移

（大武委員）

- ・老人関係施設も事業者の協力、協調がよく、その中で地域にどのように貢献していくかということで取り組みが目に見える。横浜市では業者間の連携が十分ではないと聞いている。
- ・障害者問題については一概には言えないが、就労報奨金という制度で、日本でも他にみないのでなんとかそれで保っている。目にみえた就労者の安定と増加はあるが、離職をした人たちが次のステップへどう移るかという課題を真剣に考えていくということで、就労支援センターで分析をしているという点では、それぞれの立場で皆を支援しているということだと思う。

（川名委員）

- ・横須賀では、駅ごとに図書館で借りた本の返却ポストがあるが、当時の中央図書館職員のアイデアだと聞いている。ポストのお陰で、電車の中でも、年配の方が図書館の本を読んでいることが多い。コンビニでも本を借りられるサービスがある。1つのアイデアを生み出すことによってそれが誇りにつながる。現場の職員の方が新しいことを見出した場合、それがすごく画期的なことでも世の中の人に評価されていないこともある。市民も行政の取り組みを評価するような仕組みづくりもあるとよいと思う。

（木村委員）

- ・資料1のp39の回答理由で、「警察が対応してくれない、交番の減少、空き交番が多い」というものがあるが、私の地元でも交番がなくなって3年になる。今は横須賀中央の交番で対応することになっているが、緊急時に電話をすると出払っていて誰も出ない。そうすると110番（本署）にかけることになる。交番の減少に伴って、出動が間に合うのだろうかという不安を感じている。
- ・市の市民安全部ではどのように考えているのか。警察とのコミュニケーションはあるだろうが、交番が減少して市民の不安は募っていないのだろうか。パトロールはしていると思うが。

（事務局：上条政策推進部長）

- ・近年、地方が先行して公務員の人員を削減してきた経緯の中で、警察官も枠に漏れず減らしてきたので、結果的に交番の減少、交番が空くという傾向があった。

- ・ところが、やはり治安という面で、日本の交番の機能は非常に重要だという認識に戻ってきているので、警察部門など減らさない方向にシフトしてきている。
- ・しかし、なくなった交番を元に戻して警察官を置くまでの余裕はないと思う。交番は神奈川県在所管なので、横須賀市が独自に設置することはできない。
- ・市民安全部では、警察とはかなり密に連絡を取って、ここの交番はなくさないでほしいという意見を随時出しているのので、市民の皆さんにはそのような声を出していただいて、要望を県に伝えて、必要性を訴えていくことはできる。

(木村委員)

- ・交番は3年近くそのまま残っているのだが、建屋は市が管理しているのか。市で手をつけられないのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・神奈川県が管理している。

(木村委員)

- ・交番を閉鎖する以前からも電話だけ置いてあって警察官が常駐していない状況だったので、何かに使えないかなと思う。

(石坂委員)

- ・資料2のp9「自主防災訓練の実施率」について、消防団に入っているが、訓練等は多くなったと思う。消防団も消防署の方と協力して手伝うが、回数が増えていることは実感している。しかし、参加者が非常に少ない。回数や実施内容を増やすことはよいことと思うが、同時に、どのように参加を促していくのかという観点でも、今後、考えていく必要があると思う。

(細野委員長)

- ・それらの訓練は休日に実施されるのか。

(石坂委員)

- ・基本的に土・日曜日に実施する。当日の呼びかけはするが、やはり参加者は少ない。

(松本委員長職務代理者)

- ・「安全で安心なまちづくり」だけが評価を得られていない状況で、資料1のp39をみると、交番のせいではないだろうが、「身近な犯罪が多い」など、危険を感じられることがあるのだろうか。治安が悪いという指摘がたくさんあるが、メディアの報道を見聞きした後で評価が下がっていることも考えられるので、犯罪発生率との比較とか、実態と照らし合わせて考えないといけないと思うが、どうか。

(事務局：松田課長)

- ・犯罪発生率は、神奈川県内でも横須賀は低い方である。

(松本委員長職務代理者)

- ・そうすると、ニュースなどで「横須賀」と出たり、交番がなくなったりという中で感じている身近な不安が、ここに出てきているという理解なのか。

(事務局：松田課長)

- ・どちらかという、基地関係のマイナスイメージのニュースが続いて、それが全国的に報道されてしまうので、体感治安ということでは、実際の犯罪発生件数より悪く感じられているのではないか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・犯罪発生率は、横須賀は県内の平均より低い。しかし、米軍関係の方が事件を起こすと、報道は大々的に取り上げるという傾向がある。日本人の場合には記事にもならないようなことが、米軍関係の場合には大きく取り上げられるので、メディアに出る件数が多い。それらが体感治安に表れているのではないかと思う。
- ・基地を所管する部長でもあるので、市民から寄せられる声としても非常に多いということとは実感している。

(川名委員)

- ・一般的に、大きな犯罪は減っているが、軽犯罪は増えている。自転車の盗難や外壁を壊されるなど、自分にとっては衝撃的なことであり、町内会の回覧などでタイヤがパンクさせられた等の情報を目にしていることも理由の一つではないかと思う。

(細野委員長)

- ・どこでも起こっていることでもある。それを、横須賀では多い、とされるのはいただけない。
- ・プログラム4でも出てくるだろうが、街のにぎやかさと軽犯罪は反比例すると思う。にぎやかさがなくなって人通りが少なくなると、安全面で、特に女性は不安が出てくるといふことがあると思う。
- ・消防や地域の方々など、ボランティアによる見廻りなどはないのか。

(石坂委員)

- ・所属の消防団では、定期的にはではないが、年末年始と春に特別警戒ということで、ボランティアで参加している。

(山本委員)

- ・「社会を明るくする運動」で、警察の方のお話を伺う機会があった。田浦地区は横須賀の中でも犯罪が少ないが、アンケートでは不安に思っている方が多くなっていて、整合性がないのだと思う。
- ・警察の敷居が高いのではないかということを感じて。例えば、子どもが下校中に不審者から声をかけられた場合には、まず110番、まず警察に連絡するように、と伝えても学校に連絡してくる。警察に連絡しやすい横須賀市になってほしい。
- ・先ほどの防災訓練の参加者が少ないことについても、自分がもっと身近に感じればよいのではないか。学校は津波訓練なども繰り返し実施している。地域の皆さんの中には、大丈夫だ、と思っている大人が多いと思う。他人事ではないと考えられるようになれば、

防災訓練にも参加されるようになると思う。

(大武委員)

- ・商店が少なくなつて、コンビニが増えている。そこで強盗などがあると連鎖的に生じるとし、無人販売なども代金を置いていかないでとって行く人もいるということも聞く。高齢化の中で、そのような直接は人目に触れない中で行われている犯罪をどのように判断するのか難しいと思う。

(松本委員長職務代理者)

- ・土砂崩れなど、京急が止まったという報道もあったが、そのようなマイナス評価は少ないようだ。防災関係の回答理由は少なく防犯関係が多いが、私からすると、基地があることは別にして、防犯はよい方だと思う。鍵をかけなくてもよかったという昔のレベルから、マイナスの方に振れてきているのだろうか。
- ・防犯に引っかかりがあるのかなという印象がある。
- ・やはり住民が防犯についても取り組んでいくことを考えていかないと、アピールしたとか交番ができたからといってよくなるものではない。

(木村委員)

- ・防災については、傾斜地をコンクリートで固めたり、津波対策で海拔表示をしたりなど目でみえるものが多いので安心感をもつのだろう。防犯はなかなか目にみえない。

(川名委員)

- ・地元では、夕方になると巡回してくださる方がいる。徒歩のほか、車で放送を流しながら回ってくださっているのが聞こえるし、みえる。
- ・人は自分の近くで体験したことは怖いと思うけれど、みえないことは自分には起こらないと思う傾向があるので、津波や土砂崩れなどは脅威に感じていないのだろう。ところが、例えば横須賀中央駅を歩いた時に客引きがいると、治安が落ちたということになる。そのようなみえるところを改善していくことが大事である。
- ・子ども見守り隊は話題になって表彰されたりしているが、防災などはそのようなことがない。やはり皆さんで評価していくことが大事だと思う。評価していく仕組みを作っていただくと住民力で地域防災が進み、安心感につながっていく。実際に空き巣は確実に減っている。

(松本委員長職務代理者)

- ・子ども見守り隊はどこでもやっているのか。

(山本委員)

- ・各学校で、どこが母体となっているのかは地域によって異なるだろうが、地域に住む子どもたちを見守っていくというスタンスで、どこの学校にもある。登下校を見守る、放課後の地域を見守る。また、子どもが駆け込みやすい「子ども 110 番」など、自宅にステッカーを貼ってくれたり、自転車に貼ってくれたりしている。それらが抑止力になっている。

(川名委員)

- ・それらの活動をしてくださっている方が重複している場合もあるが、大抵は別の方で、歩いて回ってくださる方、車で回ってくださる方、と3本立てである。

(山本委員)

- ・子ども見守り隊は高齢の方が多。あまり数字には出てきていないようだが、地域に関わっていきこうという姿勢をもっている高齢者の方は増えているのではないかと思う。

(細野委員長)

- ・対策が目に見えるか、しているかどうか、それが抑止力になるということだと思う。
- ・地域の子どもはハード面からみても空間的にみても「学校」が基盤である。地域の方が子どもを見守っているということは昔から日本でやってきたことでもあり、行政的にサポートしていければよいのではないか。財政的にもそれほどコストはかからないと思う。

(葛委員)

- ・防災に関しては地域の方が色々取り組んでくださっているが、それに加えて、企業や商店にも協力を仰いだ方が良いと感じる。地元以前からあるヤマダ電機は、車や人の往来が多いところにあるが、警備員が横断歩道の誘導をしてくださっている。子どもたちとのコミュニケーションも上手にとられている。一方、近くにできたAEONでは、車の誘導のみで、その対比が面白い。企業もその街にいるのだから、地元のことも考えてもらって協力を仰ぐべきかと思う。

(細野委員長)

- ・商店街が減っていることは問題である。地域全体で子どもたちを守ったり、高齢者のサポートをしてあげたり、コミュニティーが明るくなるので、そういうことも考えていかなければいけない。
- ・他市と比較して、ボランティア活動などに対する市の助成はあるのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・他市の状況はわからないが、防犯をしてくださっている組織に対して、例えば旗や帽子などが必要となるにあたって補助金などを少し出させていたたりはしている。しかし、市がお金を出しているから取り組んでいただいている訳ではなく、ボランティアとして取り組んでくださっている方が圧倒的に多いので、市は経費をかけているという感覚はない。善意でやってくださっている方に支えられているという思いをもっている。

(佐々木委員)

- ・アンケートでこのような聞き方をすると、自治体に対して、市民の方は助成金をもっと出してほしいとか施設やサービスを充実させてほしいという意見が多く出るが、予算がある中で取り組まれているので、優先順位をつけることが必要だと思う。
- ・時間のある方に、働きがいをもっていただけるような取り組みの仕切りができるかと思う。子ども見守り隊などよい取り組みをされていると思う。
- ・「誰もが活躍できるまちづくり」では、「そもそも就職先がない」というような回答が目立つように感じるので、プログラム4とつながるが地域経済を全体で活性化していくような取り組みを行っていかねばいけないと思うし、そうすることで地域間競争（自

治体競争)にもなるのかと思う。

- ・京急は沿線があるので、ほかの企業のように、この街が駄目だったから他の街へ移るといふ訳にはいかないで、半分、自治体と一緒にやっているところもある。企業は営利を追求するのでできることとできないことがあって難しいが、CSR(企業の社会的責任)などにも力を入れてきているのはそのような要望が強いからだと思うし、特に私たちのような企業はできるだけことはやっていかなければいけないと感じている。

(大武委員)

- ・高齢化が進む中で、一人暮らしの方をどのように見守っていくかという大きな課題が出てくる。社会福祉協議会の弁当宅配も日が限られているため減っていると聞いている。民間で終日配達しているところがあるので、競争力である。そのようなところが行政とどのように連携していくかが課題であるが、違った意味で安全につながる可能性がある。

(細野委員長)

- ・70、80歳になっても元気な高齢者がたくさんいる横須賀も面白いと思う。長寿の意味は何か。ただ生きているということではなく、健常でいかに長く活躍できるかということだと思う。横須賀は気候もよいし、海も近いし、誰もが長生きできると思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・健康寿命を延ばすことが、市が取り組んでいかなければいけない施策だと思う。実施計画の中でも、どのように社会参加していただくことができるのか、どのように生活習慣病を予防できるのかが大きな課題である。市の財政的な面でも市民の幸せの面でも、健康寿命というのは高齢化の中でキーワードになってくると認識している。

(細野委員長)

- ・誇りを与えるということが大事なので、経費をかけないで工夫できると思う。表彰状をあげたり金バッジをあげたりということでもよいと思う。そのようなPRも必要かと思う。

(木村委員)

- ・資料1のp37の回答理由で「就労の門戸が開かれている」というものもあれば「雇用の減少、企業の減少」というものもある。立場によって、人によって考え方が違うと思う。
- ・どのような仕事、ボランティアでも、働こうという気持ちを高揚させるものがあるとよい。高齢になっても仕事をしているという現状を、タウンニュースやはまかぜなどに小さく掲載するのもよい。自分の先輩がこんな仕事をしている、企業で役職者だった人が昔を捨てて今は市のため、自分のために働いているというPRも必要だと思う。中高年層への教育も必要である。

(松本委員長職務代理者)

- ・福島県いわき市に復興支援に行っているが、初めに東京でお金を集めて復興協議会の事務所を設立した。集まる場所がなくて仮設で設置したが、復興協議会の名目で集まる「場」となった。集まると復興協議会の仕事に分担して取り組み始める。高齢の方が多いが、使命感に燃えて、子どもが戻ってきて若い人たちと一緒に住める街をつくり直そうとしている。

- ・使命感をもって取り組めるような事務所や場所あることが大事だということを感じる。
- ・日曜市で婦人会の人も参加して炊き出しをやっているが、売り上げで寄贈するなどモチベーションを上げて取り組んでいる。
- ・街のために、生きがいになるような、やってよかったと思えるような仕組みや仕掛けを街全体でできるとよいと思う。それが発展していけば、色々なところでそれぞれが考えて取り組めるようになると思う。
- ・防災訓練等でも、自治会に入っていない人に声をかけたり、街のためにやってくださいというお願いをしたりするとか、目にみえるかたちで取り組むとよい。事務所があって自分が居る場所があるということがよいみたいで、拠り所のようなものである。
- ・町内会館などを、関わってきた人たちだけのものではなく、オープンにしてシェアするなど、今までとは違うやり方で、インドアになっている高齢者が外に出てきて活躍していただける方法があればよい。行政が経費をかけてやるのではなく、仕掛けをつくって後押しするようになれば、防災や防犯は力になるのかなと思う。

17:00 閉会

第2回まちづくり評価委員会会議の開催日時・場所を確認して閉会とした。

(以上)